

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社佐賀銀行
【英訳名】	THE BANK OF SAGA LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 松尾靖彦
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号
【電話番号】	(代表)佐賀0952(24局)5111番
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 坂井秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目10番6号 株式会社佐賀銀行 東京事務所
【電話番号】	(代表)東京03(5250局)8704番
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 堤和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社佐賀銀行 福岡支店 (福岡市中央区天神二丁目8番41号) 株式会社佐賀銀行 東京支店 (東京都中央区銀座一丁目10番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成20年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	34,433	32,549	10,822	10,581	45,921
うち信託報酬	百万円	2	1	0		4
経常利益 (は経常損失)	百万円	2,666	5,879	681	2,283	926
四半期純利益	百万円	1,245	3,333	357	1,170	
当期純利益	百万円					63
純資産額	百万円			90,654	93,013	86,039
総資産額	百万円			1,954,885	2,009,093	1,961,187
1株当たり純資産額	円			517.22	530.51	490.03
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.28	19.51	2.08	6.85	
1株当たり当期純利益 金額	円					0.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			4.52	4.51	4.27
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,435	59,584			28,884
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,700	47,568			35,790
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,155	1,043			1,162
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			60,188	63,923	52,953
従業員数	人			1,607	1,610	1,595
信託財産額	百万円			792	690	796

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 4 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「 損益計算書」にもとづいて掲出しております。
なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「 1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,610 [442]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員501人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,443 [389]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員443人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、景気悪化に底打ちの兆しが見えはじめているものの、雇用・所得環境には強い停滞感が見られていることや、為替相場の変動が企業収益への影響を及ぼすなど、依然として厳しい状況となりました。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間末の当行グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末比479億円増加して2兆90億円となり、純資産は前連結会計年度末比69億円増加して930億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金は前連結会計年度末比229億円増加して1兆7,897億円、貸出金は前連結会計年度末比160億円減少して1兆2,165億円、有価証券は前連結会計年度末比704億円増加して5,509億円となりました。

損益状況につきましては、当第3四半期連結会計期間(10月～12月までの3ヵ月間)の経常収益は、前年同期に比較して資金運用利回りが低下したこと等から、前第3四半期連結会計期間比2億41百万円減少の105億81百万円となりましたが、資金調達利回りの低下、経費の節減及び有価証券償却の減少等により、経常利益は前第3四半期連結会計期間比16億2百万円増加の22億83百万円、四半期純利益で前第3四半期連結会計期間比8億13百万円増加の11億70百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間(4月～12月までの9ヵ月間)で見ますと、上記と同じ要因等により、経常収益で前第3四半期連結累計期間比18億84百万円減少の325億49百万円、経常利益で前第3四半期連結累計期間比32億13百万円増加の58億79百万円、四半期純利益で前第3四半期連結累計期間比20億88百万円増加の33億33百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、73億52百万円、役務取引等収支は9億83百万円、特定取引収支は、1億11百万円、その他業務収支は5億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	7,471	54		7,525
	当第3四半期連結会計期間	7,335	17		7,352
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	8,684	72	12	8,744
	当第3四半期連結会計期間	8,154	23	5	8,172
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,213	17	12	1,218
	当第3四半期連結会計期間	819	6	5	819
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	0			0
	当第3四半期連結会計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	951	42		993
	当第3四半期連結会計期間	964	18		983
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,618	49		1,667
	当第3四半期連結会計期間	1,614	25		1,640
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	667	7		674
	当第3四半期連結会計期間	650	6		656
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	205			205
	当第3四半期連結会計期間	111			111
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	205			205
	当第3四半期連結会計期間	111			111
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	500	92		408
	当第3四半期連結会計期間	424	141		565
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1	92		93
	当第3四半期連結会計期間	424	141		565
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	502			502
	当第3四半期連結会計期間	0			0

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結会計期間0百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で16億14百万円、国際業務部門で25百万円、合計で16億40百万円となりました。その主なものは為替業務の7億19百万円であります。役務取引等費用は6億56百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,618	49		1,667
	当第3四半期連結会計期間	1,614	25		1,640
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	289			289
	当第3四半期連結会計期間	298			298
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	747	48		796
	当第3四半期連結会計期間	694	24		719
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	0			0
	当第3四半期連結会計期間	4			4
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	46			46
	当第3四半期連結会計期間	48			48
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	31			31
	当第3四半期連結会計期間	30			30
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	135	0		136
	当第3四半期連結会計期間	139	0		140
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	667	7		674
	当第3四半期連結会計期間	650	6		656
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	187	7		194
	当第3四半期連結会計期間	174	6		181

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第3四半期連結会計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、1億11百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	205			205
	当第3四半期連結会計期間	111			111
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結会計期間	205			205
	当第3四半期連結会計期間	111			111
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
- 2 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,746,883	4,001		1,750,884
	当第3四半期連結会計期間	1,785,565	4,148		1,789,713
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	904,711			904,711
	当第3四半期連結会計期間	945,725			945,725
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	834,556			834,556
	当第3四半期連結会計期間	834,277			834,277
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,615	4,001		11,617
	当第3四半期連結会計期間	5,562	4,148		9,710
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	41,444			41,444
	当第3四半期連結会計期間	54,356			54,356
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,788,327	4,001		1,792,329
	当第3四半期連結会計期間	1,839,921	4,148		1,844,069

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,234,371	100.00
製造業	122,035	9.89
農業	1,678	0.14
林業	167	0.01
漁業	2,144	0.17
鉱業	1,789	0.14
建設業	79,141	6.41
電気・ガス・熱供給・水道業	14,824	1.20
情報通信業	5,868	0.48
運輸業	35,139	2.85
卸売・小売業	172,184	13.95
金融・保険業	29,728	2.41
不動産業	112,817	9.14
各種サービス業	202,115	16.37
地方公共団体	102,060	8.27
その他	352,682	28.57
特別国際金融取引勘定分		
政府等 金融機関 その他		
合計	1,234,371	

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,216,532	100.00
製造業	129,078	10.61
農業、林業	1,657	0.14
漁業	2,406	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	1,559	0.13
建設業	71,398	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	12,788	1.05
情報通信業	6,348	0.52
運輸業、郵便業	37,284	3.06
卸売業、小売業	163,505	13.44
金融業、保険業	22,695	1.86
不動産業、物品賃貸業	142,051	11.68
各種サービス業	164,717	13.54
地方公共団体	123,326	10.14
その他	337,720	27.76
特別国際金融取引勘定分		
政府等 金融機関 その他		
合計	1,216,532	

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	316	45.76	399	50.15
無形固定資産	316	45.75	316	39.68
現金預け金	58	8.49	81	10.17
合計	690	100.00	796	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	4	0.59	5	0.72
包括信託	686	99.41	790	99.28
合計	690	100.00	796	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 当第3四半期連結会計期間末 百万円、前連結会計年度末 百万円

2 元本補てん契約のある信託については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間(10月~12月までの3ヵ月間)のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による211億59百万円等の減少はありましたが、預金の増加による257億83百万円、コールローン等の減少による111億23百万円等の増加の結果、合計で128億38百万円の増加となりました。なお、前第3四半期連結会計期間比では63億95百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入228億89百万円、有価証券の償還による収入107億73百万円等はありませんでしたが、有価証券の取得による支出339億93百万円等により、合計で2億59百万円の減少となりました。なお、前第3四半期連結会計期間比では66百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払506百万円等により、合計で508百万円の減少となりました。なお、前第3四半期連結会計期間比では12百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末比120億71百万円増加して639億23百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間(4月~12月までの9ヵ月間)で見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加による41億90百万円等の減少はありましたが、貸出金の減少による160億96百万円や預金の増加による229億77百万円等の増加の結果、合計で595億84百万円の増加となりました。なお、前第3四半期連結累計期間比では581億49百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入871億2百万円、有価証券の償還による収入396億51百万円等の増加はありましたが、有価証券の取得による支出1,739億29百万円等により、合計で475億68百万円の減少となりました。なお、前第3四半期連結累計期間比では602億68百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払10億16百万円等により、合計で10億43百万円の減少となりました。なお、前第3四半期連結累計期間比では1億12百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末比109億69百万円

増加して639億23百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、「店舗統廃合」として支店1か所を無人店舗（ATMコーナー）に変更しました。また、無人店舗（ATMコーナー）を1か所廃止しました。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,142,000
計	499,142,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,359,090	同左	東京証券取引所第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当行における標準 となる株式で、単元株式 数は1,000株でありま す。
計	173,359,090	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		173,359		16,062,171		11,374,584

(注) 当第3四半期会計期間における異動はありません。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,502,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,664,000	169,664	同上
単元未満株式	普通株式 1,193,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	173,359,090		
総株主の議決権		169,664	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式825株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	2,502,000		2,502,000	1.44
計		2,502,000		2,502,000	1.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	341	305	338	335	335	322	314	313	298
最低(円)	281	284	280	310	310	267	266	261	269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,775	53,424
コールローン及び買入手形	52,486	60,402
買入金銭債権	15,844	3,710
特定取引資産	60,378	65,322
金銭の信託	499	497
有価証券	550,981	480,521
貸出金	¹ 1,216,532	¹ 1,232,628
外国為替	1,113	1,944
その他資産	¹ 12,475	¹ 20,819
有形固定資産	² 27,709	² 28,774
無形固定資産	4,934	4,690
繰延税金資産	12,482	17,506
支払承諾見返	16,124	16,312
貸倒引当金	27,245	25,368
資産の部合計	2,009,093	1,961,187
負債の部		
預金	1,789,713	1,766,735
譲渡性預金	54,356	39,435
借入金	21,594	21,728
外国為替	45	362
その他負債	14,945	10,643
賞与引当金	-	718
退職給付引当金	12,165	11,902
役員退職慰労引当金	612	693
睡眠預金払戻損失引当金	113	113
再評価に係る繰延税金負債	6,408	6,499
支払承諾	16,124	16,312
負債の部合計	1,916,080	1,875,147
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	44,484	42,089
自己株式	1,061	1,042
株主資本合計	70,860	68,484
その他有価証券評価差額金	11,445	6,853
繰延ヘッジ損益	3	4
土地再評価差額金	8,324	8,413
評価・換算差額等合計	19,766	15,261
少数株主持分	2,386	2,293
純資産の部合計	93,013	86,039
負債及び純資産の部合計	2,009,093	1,961,187

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	34,433	32,549
資金運用収益	26,318	24,468
(うち貸出金利息)	20,332	19,064
(うち有価証券利息配当金)	5,491	5,245
信託報酬	2	1
役務取引等収益	5,232	4,974
特定取引収益	584	258
その他業務収益	730	1,178
その他経常収益	1,564	1,667
経常費用	31,766	26,669
資金調達費用	3,958	2,697
(うち預金利息)	3,359	2,193
役務取引等費用	2,119	1,973
その他業務費用	714	35
営業経費	18,103	17,639
その他経常費用	1 6,870	1 4,324
経常利益	2,666	5,879
特別利益	3	80
固定資産処分益	0	76
償却債権取立益	2	3
特別損失	48	398
固定資産処分損	48	40
減損損失	-	357
税金等調整前四半期純利益	2,621	5,561
法人税、住民税及び事業税	216	240
法人税等調整額	1,170	1,889
法人税等合計	1,387	2,129
少数株主利益又は少数株主損失()	10	98
四半期純利益	1,245	3,333

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,621	5,561
減価償却費	1,050	910
減損損失	-	357
持分法による投資損益(は益)	8	13
貸倒引当金の増減()	1,981	1,877
賞与引当金の増減額(は減少)	717	718
退職給付引当金の増減額(は減少)	363	263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	81
資金運用収益	26,318	24,468
資金調達費用	3,958	2,697
有価証券関係損益()	2,383	2,093
金銭の信託の運用損益(は運用益)	2	2
為替差損益(は益)	13	3
固定資産処分損益(は益)	38	54
特定取引資産の純増()減	25,083	4,943
貸出金の純増()減	33,312	16,096
預金の純増減()	11,672	22,977
譲渡性預金の純増減()	10,470	14,920
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	493	134
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	10,386	381
コールローン等の純増()減	22,232	4,190
コールマネー等の純増減()	1,318	-
外国為替(資産)の純増()減	444	830
外国為替(負債)の純増減()	42	317
資金運用による収入	24,874	23,149
資金調達による支出	3,292	2,611
その他	777	313
小計	1,271	59,837
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	163	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	59,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	484,714	173,929
有価証券の売却による収入	43,069	87,102
有価証券の償還による収入	455,779	39,651
有形固定資産の取得による支出	457	162
無形固定資産の取得による支出	992	389
有形固定資産の売却による収入	16	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,700	47,568

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,500	-
劣後特約付借入金の返済による支出	1,500	-
配当金の支払額	1,106	1,016
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	42	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155	1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,967	10,969
現金及び現金同等物の期首残高	47,220	52,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 60,188	1 63,923

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用する方法によっております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることで算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 8,230百万円 延滞債権額 27,722百万円 3ヵ月以上延滞債権額 百万円 貸出条件緩和債権額 5,427百万円</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は1,560百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 23,655百万円</p>	<p>1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 6,649百万円 延滞債権額 30,707百万円 3ヵ月以上延滞債権額 百万円 貸出条件緩和債権額 5,263百万円</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は1,401百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 23,116百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却13百万円、貸倒引当金繰入額3,254百万円及び株式等償却3,138百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却9百万円、貸倒引当金繰入額2,651百万円及び株式等償却176百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年12月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 61,181 預け金(日本銀行への預け金を除く) 993 現金及び現金同等物 60,188</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 64,775 預け金(日本銀行への預け金を除く) 852 現金及び現金同等物 63,923</p>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	173,359
自己株式	
普通株式	2,530

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	512	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	512	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日 至平成21年12月31日)とも、連結会社は銀行業以外に一部で信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日 至平成21年12月31日)とも、在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日 至平成21年12月31日)とも、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	26,424	33,052	6,628
債券	484,619	497,495	12,876
国債	149,498	155,047	5,549
地方債	178,643	182,865	4,222
短期社債			
社債	156,477	159,582	3,104
その他	14,256	13,862	393
合計	525,299	544,410	19,111

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は157百万円(全て株式)であります。

また、時価のある有価証券について、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

(1) 四半期連結会計期間末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄

(2) 四半期連結会計期間末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄

ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合

イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は6,578百万円増加、「繰延税金資産」は2,650百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,927百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

前連結会計年度末

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	27,420	35,204	7,783	11,896	4,112
債券	425,130	429,622	4,491	4,772	281
国債	157,987	160,592	2,604	2,604	
地方債	169,157	170,074	917	1,119	202
短期社債					
社債	97,985	98,955	969	1,049	79
その他	9,263	8,464	799	12	811
合計	461,815	473,291	11,476	16,682	5,205

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は3,321百万円(うち、株式2,815百万円、投資信託506百万円)であります。
また、時価のある有価証券について、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。
(1) 期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
(2) 期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,528百万円増加、「繰延税金資産」は3,033百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,494百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 満期保有目的の金銭の信託(平成21年12月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年12月31日現在)
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

- 通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
----	----	-----------	---------	-----------

金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	23,416	164	164
	為替予約	724	5	5
	通貨オプション	19,787	0	160
	その他			
	合計		158	318

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 債券関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	7,006	21	21
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		21	21

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

前連結会計年度末

1 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	34,662	28,016	200	200
	為替予約				
	売建	741		6	6
	買建	480		38	38
	通貨オプション				
	売建	12,888	12,888	884	80
	買建	12,888	12,888	884	266
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			231	417

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当する取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	530.51	490.03

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	93,013	86,039
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,386	2,293
(うち少数株主持分)	百万円	2,386	2,293
普通株式に係る四半期末 (期末)の純資産額	百万円	90,626	83,746
1株当たり純資産額の算 定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数	千株	170,828	170,898

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.28	19.51

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,245	3,333
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る四半期 純利益	百万円	1,245	3,333
普通株式の期中平均株式 数	千株	170,990	170,868

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	10,822	10,581
資金運用収益	8,744	8,172
(うち貸出金利息)	6,798	6,266
(うち有価証券利息配当金)	1,833	1,854
信託報酬	0	
役務取引等収益	1,667	1,640
特定取引収益	205	111
その他業務収益	93	565
その他経常収益	110	91
経常費用	10,141	8,297
資金調達費用	1,218	819
(うち預金利息)	1,035	666
役務取引等費用	674	656
その他業務費用	502	0
営業経費	5,921	5,631
その他経常費用	1,824	1,188
経常利益	681	2,283
特別利益	940	76
固定資産処分益		76
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	940	
特別損失	9	18
固定資産処分損	9	18
税金等調整前四半期純利益	1,611	2,432
法人税、住民税及び事業税	17	56
法人税等調整額	1,255	1,038
法人税等合計	1,273	1,094
少数株主利益又は少数株主損失()	18	76
四半期純利益	357	1,170

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却3百万円、及び株式等償却1,702百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却3百万円、貸倒引当金繰入額992百万円及び株式等償却11百万円を含んでおります。
2 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額940百万円であります。	

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日 至平成21年12月31日)とも、連結会社は銀行業以外に一部で信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメントは記載していません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日 至平成21年12月31日)とも、在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日 至平成21年12月31日)とも、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.08	6.85

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	357	1,170
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	357	1,170
普通株式の期中平均株式数	千株	170,939	170,831

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 中間配当

平成21年11月13日開催の取締役会において、第81期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 512 百万円

1株当たりの中間配当金 3 円 00 銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能利生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 屋 泰 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工 藤 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能利生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工 藤 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。